

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,721,508	6,822,107	8,962,291
経常利益 (千円)	41,430	117,179	60,329
四半期(当期)純利益 (千円)	10,938	71,959	22,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,879	143,349	108,527
純資産額 (千円)	2,861,162	2,889,228	2,800,111
総資産額 (千円)	6,698,291	6,835,269	6,529,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.47	23.05	7.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	42.1	42.7

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.69	16.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかに景気回復の動きが見られました。

しかしながら、消費者マインドの低下や海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても景気の回復基調のなか、国内貨物輸送量が増加傾向にありましたが、車両及びドライバー不足等の課題を抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化による売上増大と業務効率化に努めてまいりました。

貨物自動車運送事業における前連結会計年度の中津事業所業務受託終了による減収及び主要取引先の輸送数量減少、港湾運送及び通関事業における主要取引先の輸出取扱量の減少もありましたが、ドラム缶等販売事業における再生缶の販売数量増加による増収、石油販売事業における販売数量増加による増収、倉庫事業における主要取引先変更及びスポットによる取扱量の増加、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数増加による増収などにより、売上高は6,822百万円と前年同四半期と比べ101百万円(1.5%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、タンク洗滌・修理事業における競争入札等の影響による利益率の低下もありましたが、原油価格の下落による燃料費の減少、賃借料・減価償却費等の削減により、営業利益は87百万円と前年同四半期と比べ45百万円(106.8%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、経常利益は117百万円と前年同四半期と比べ76百万円(182.8%)の増益となり、四半期純利益は72百万円と前年同四半期と比べ61百万円(557.9%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加により増収、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収となりました。また、ドラム缶等販売における再生缶仕入単価の上昇などもありましたが、石油販売における人件費の削減もあり、結果として、売上高は2,965百万円と前年同四半期と比べ161百万円(5.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は53百万円と前年同四半期と比べ6百万円(11.8%)の増益となりました。

② 貨物自動車運送事業

前連結会計年度の中津事業所業務受託終了の影響及び主要取引先の輸送数量減少により減収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の減少、営業車両賃借料・減価償却費等の削減等により、結果として、売上高は2,412百万円と前年同四半期と比べ72百万円(△2.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は134百万円と前年同四半期と比べ12百万円(9.6%)の増益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量減少により減収となりましたが、事務の効率化に努め、結果として、売上高は342百万円と前年同四半期と比べ29百万円(△7.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円と前年同四半期と比べ4百万円(15.8%)の増益となりました。

④ 倉庫事業

主要取引先変更による取扱量の増加及びスポット保管により増収となりました。また、賃借料を中心とした原価の減少等により、結果として、売上高は395百万円と前年同四半期と比べ13百万円(3.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は80百万円と前年同四半期と比べ41百万円(104.3%)の増益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

工事受注件数の増加により増収となりました。また、競争入札等の影響による利益率の低下等により、結果として、売上高は708百万円と前年同四半期と比べ28百万円(4.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は27百万円と前年同四半期と比べ7百万円(△19.6%)の減益となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,113,300	31,133	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,000	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,133	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	73,700	—	73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	83,700	—	83,700	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,272	1,212,699
受取手形及び売掛金	1,411,481	※1 1,543,574
リース投資資産	25,151	23,848
商品	10,769	14,643
原材料及び貯蔵品	14,336	12,362
半成工事	37,524	23,591
繰延税金資産	38,660	38,673
その他	114,112	127,862
貸倒引当金	△3,958	△4,392
流動資産合計	2,699,347	2,992,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953,177	2,953,437
減価償却累計額	△2,309,109	△2,344,765
建物及び構築物（純額）	644,068	608,672
機械及び装置	392,375	396,788
減価償却累計額	△268,360	△279,139
機械及び装置（純額）	124,015	117,649
車両運搬具	2,244,873	2,031,091
減価償却累計額	△1,957,706	△1,804,179
車両運搬具（純額）	287,167	226,912
土地	1,254,441	1,273,072
リース資産	494,570	574,900
減価償却累計額	△239,710	△252,804
リース資産（純額）	254,860	322,096
建設仮勘定	—	4,250
その他	125,708	126,375
減価償却累計額	△102,158	△103,160
その他（純額）	23,550	23,215
有形固定資産合計	2,588,101	2,575,866
無形固定資産		
投資その他の資産	8,084	7,654
投資有価証券	990,416	1,065,488
リース投資資産	70,012	52,126
その他	181,922	149,687
貸倒引当金	△8,762	△8,412
投資その他の資産合計	1,233,588	1,258,889
固定資産合計	3,829,773	3,842,409
資産合計	6,529,120	6,835,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,337	※1 851,206
短期借入金	748,600	820,600
リース債務	110,178	132,177
未払費用	151,436	192,325
未払法人税等	18,795	20,305
賞与引当金	91,706	44,776
その他	218,784	305,534
流動負債合計	2,187,836	2,366,923
固定負債		
長期借入金	376,100	353,150
リース債務	261,428	294,406
繰延税金負債	11,004	1,744
役員退職慰労引当金	55,378	42,019
退職給付に係る負債	741,559	793,573
資産除去債務	63,189	63,527
その他	32,515	30,699
固定負債合計	1,541,173	1,579,118
負債合計	3,729,009	3,946,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,425,296	2,443,124
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,558,857	2,576,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,907	314,115
退職給付に係る調整累計額	△42,699	△14,943
その他の包括利益累計額合計	228,208	299,172
少数株主持分	13,046	13,371
純資産合計	2,800,111	2,889,228
負債純資産合計	6,529,120	6,835,269

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,721,508	6,822,107
売上原価	6,344,705	6,392,776
売上総利益	376,803	429,331
販売費及び一般管理費		
販売費	16,555	16,127
一般管理費	318,238	326,318
販売費及び一般管理費合計	334,793	342,445
営業利益	42,010	86,886
営業外収益		
受取利息	50	48
受取配当金	22,567	24,028
営業車両売却益	16,640	10,806
補助金収入	2,863	2,649
軽油引取税交付金	9,794	9,276
その他	7,384	4,720
営業外収益合計	59,298	51,527
営業外費用		
支払利息	15,242	14,732
持分法による投資損失	35,822	5,434
その他	8,814	1,068
営業外費用合計	59,878	21,234
経常利益	41,430	117,179
特別利益		
固定資産売却益	2,557	—
特別利益合計	2,557	—
特別損失		
固定資産売却損	575	621
固定資産除却損	825	1,443
退職特別加算金	600	—
特別損失合計	2,000	2,064
税金等調整前四半期純利益	41,987	115,115
法人税等	30,464	42,738
少数株主損益調整前四半期純利益	11,523	72,377
少数株主利益	585	418
四半期純利益	10,938	71,959
少数株主利益	585	418
少数株主損益調整前四半期純利益	11,523	72,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,863	40,579
退職給付に係る調整額	—	27,756
持分法適用会社に対する持分相当額	1,493	2,637
その他の包括利益合計	115,356	70,972
四半期包括利益	126,879	143,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,256	142,948
少数株主に係る四半期包括利益	623	401

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が68,998千円増加し、利益剰余金が44,752千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	40,624千円
支払手形	—	14,909千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	213,842千円	197,863千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,379	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,804,094	2,483,964	370,972	381,743	680,735	6,721,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	275,736	4,408	—	225	884	281,253
計	3,079,830	2,488,372	370,972	381,968	681,619	7,002,761
セグメント利益	47,804	122,552	25,396	39,364	33,527	268,643

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,643
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△226,663
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	42,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,964,913	2,411,908	342,056	394,877	708,353	6,822,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	264,396	5,542	—	202	1,245	271,385
計	3,229,309	2,417,450	342,056	395,079	709,598	7,093,492
セグメント利益	53,438	134,288	29,421	80,421	26,956	324,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	324,524
セグメント間取引消去	△285
全社費用(注)	△237,353
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	86,886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円47銭	23円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,938	71,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,938	71,959
普通株式の期中平均株式数(株)	3,156,648	3,121,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。